



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社

コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久

TEL 06-6205-5211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入、個別業績の概要は百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	407,156	△0.6	69,043	△9.8	68,759	△10.3	39,014	3.4
23年3月期	409,540	1.2	76,584	24.6	76,684	24.4	37,747	24.8

(注) 包括利益 24年3月期 41,946百万円 (19.8%) 23年3月期 35,007百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.54	—	5.5	8.4	17.0
23年3月期	67.27	—	5.5	9.5	18.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 162百万円 23年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	819,925	721,485	87.3	1,275.85
23年3月期	818,705	695,959	84.3	1,230.16

(参考) 自己資本 24年3月期 715,745百万円 23年3月期 690,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,247	△63,225	△17,160	54,344
23年3月期	59,067	△7,651	△15,419	97,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	15,710	41.6	2.3
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	19,635	50.3	2.8
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	1.3	28,000	△22.3	28,000	△23.0	15,000	△24.9	26.74
通期	429,000	5.4	70,000	1.4	70,000	1.8	40,500	3.8	72.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	561,417,916 株	23年3月期	561,417,916 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	423,532 株	23年3月期	353,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期	561,053,566 株	23年3月期	561,110,775 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	389,151	△0.3	67,217	△11.2	69,611	△12.2	44,368	△11.5
23年3月期	390,281	1.2	75,709	21.1	79,282	21.7	50,113	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	79.08	—
23年3月期	89.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	674,081	575,271	85.3	1,025.45
23年3月期	663,198	542,555	81.8	967.01

(参考) 自己資本 24年3月期 575,271百万円 23年3月期 542,555百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、平成24年5月10日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
- 説明内容(動画)については、当日使用するプレゼンテーション資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略	14
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 追加情報	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
(9) その他	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって生産活動や営業活動に大きな影響を受けました。その後、震災の復興需要もあり一部回復傾向が見えてきましたが、後半には欧州金融危機や円高の進行などの影響もあり、依然として不透明さが払拭できない状況にあります。

医薬品業界では、ジェネリック医薬品の使用促進や医療費抑制策の継続、企業間競争の激化など、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおける当期の連結業績は以下のとおり、前期と比べ販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益、経常利益は減益となりました。当期純利益は、特別損失の減少などにより若干の増益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	409,540	407,156	△2,384	△0.6%
売上原価	154,564	152,284	△2,280	△1.5%
売上原価率	37.7%	37.4%		
売上総利益	254,976	254,872	△104	△0.0%
販売費及び一般管理費	178,392	185,829	+7,437	+4.2%
営業利益	76,584	69,043	△7,541	△9.8%
営業外損益	100	△284	△384	
経常利益	76,684	68,759	△7,925	△10.3%
特別損益	△12,583	△4,971	+7,612	
当期純利益	37,747	39,014	+1,267	+3.4%

【売上高】

売上高は前期比△0.6%、23億円減収の4,071億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
医薬品事業	400,229	397,559	△2,670	△0.7%
国内医療用医薬品	361,662	355,429	△6,233	△1.7%
海外医療用医薬品	21,311	18,460	△2,851	△13.4%
一般用医薬品	5,432	5,402	△30	△0.6%
医薬品その他	11,824	18,268	+6,444	+54.5%
その他	9,311	9,597	+286	+3.1%

- ・ 医薬品事業は、前期比△0.7%、26億円減収の3,975億円となりました。
- ・ そのなかで、国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などが引き続き順調に推移し、C型慢性肝炎治療薬「テラビック」をはじめとする新製品も徐々に寄与してきましたが、ジェネリック医薬品の影響拡大や前期末の一時的な受注増の反動などの減収要因が上回り、前期比△1.7%、62億円の減収となりました。
- ・ 海外医療用医薬品は前期比△13.4%、一般用医薬品も前期比△0.6%の減収となりました。
- ・ 医薬品その他は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入などにより前期比+54.5%、64億円の増収となりました。
- ・ また、その他では、化成品の増収などにより前期比+3.1%、2億円増収の95億円となりました。

【営業利益】

営業利益は前期比△9.8%、75億円減益の690億円となりました。

- ・売上高は23億円の減収となりましたが、為替影響やロイヤリティ収入の増加などにより、売上原価率が前期比0.3ポイント改善し、売上総利益は前期並みの2,548億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、導入一時金の発生等により研究開発費が増加したことに加えて、新薬上市に伴う販売経費の増加もあり、前期比+4.2%、74億円増加し、1,858億円となりました。なお、研究開発費は前期比+6.8%、44億円増加し702億円となっております。

【経常利益・当期純利益】

経常利益は前期比△10.3%、79億円減益の687億円、当期純利益は前期比+3.4%、12億円増益の390億円となりました。

- ・固定資産売却益など特別利益が11億円発生しました。
- ・減損損失33億円、投資有価証券評価損21億円など61億円の特別損失が発生しました。なお、前期には、投資有価証券評価損80億円、東日本大震災に伴う災害損失21億円、減損損失8億円など132億円の特別損失を計上していたため、特別利益は76億円改善しております。

【包括利益】

少数株主損益調整前当期純利益が392億円、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益26億円が発生し、包括利益は419億円となりました。なお、親会社株主に係る包括利益は418億円であります。

② 研究開発活動

当社グループは世界に向けて新薬を継続的に創出する製薬企業となることをめざし、国内外で研究開発を推進しています。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患を重点疾患領域とするとともに、これらの領域に加えアンメット・メディカル・ニーズを満たす医薬品の創製に注力してまいります。また、製品・技術の積極的な導入も含め、パイプラインを継続的に強化してまいります。

当期は、開発後期段階にあるプロジェクトが着実に進捗し、国内外で新薬が申請、承認されるなど、具体的な成果が現れてまいりました。

国内では、多発性硬化症治療剤「イムセラ」やC型慢性肝炎治療薬「テラビック」の承認を取得したほか、作用機序の異なるふたつの2型糖尿病治療薬MP-513、TA-7284の開発も順調に進捗しており、MP-513については承認申請を行いました。また、ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」は、クローン病における用法・用量の一部変更の承認を取得したほか、特殊型ベーチェット病の効能追加試験を開始し、製品価値の最大化を図っています。

米欧では腎領域の薬剤に関して、高リン血症治療薬MCI-196を欧州で申請したほか、慢性腎臓病治療薬MP-146の開発も進めています。また、東レから、血液透析患者におけるそう痒症改善剤MT-9938 (TRK-820) を導入し、腎領域のパイプラインを充実させています。

一方、自社開発のみならず、積極的に共同開発や導入を行うなど、戦略的アライアンスを活用することにより、研究開発パイプラインの強化に取り組んでいます。共同開発先のヤンセンファーマが関節リウマチ治療薬「シンポニー」の国内承認を取得しました。導出品については、勃起不全治療薬TA-1790を、導出先のヴィーヴァスが米欧で申請し、JWファーマが韓国で承認を取得したほか、TA-7284について導出先のジョンソン・エンド・ジョンソンが米欧で順調に開発を進めています。

当期における研究開発費は702億円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成23年5月、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス (SLE)、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等および妊娠28週前後のD(Rho)因子感作の抑制、「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症 (HIT) II型における経皮的冠動脈インターベンション時ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・平成23年7月、共同開発先のヤンセンファーマが「シンポニー」(CNT0148)の関節リウマチについて、国内で承認を取得しました。
- ・平成23年8月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の一部変更について、国内で承認を取得しました。

- ・平成23年9月、「イムセラ」(FTY720)の多発性硬化症、「テラビック」(MP-424)のC型慢性肝炎について、国内で承認を取得しました。また、「献血ヴェノグロブリンIH5%」の全身型重症筋無力症の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・平成23年11月、共同開発先のアルフレッサファーマが、「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- ・平成23年11月、「リパロ」の原発性高脂血症、混合型脂質異常症について、インドネシアで承認を取得しました。

承認申請

- ・平成23年8月、MP-513(テネリグリプチン)の2型糖尿病について、国内で申請しました。
- ・平成23年8月、MCI-196(コレステラン)の高リン血症について、欧州で申請しました。
- ・平成23年12月、共同開発先の一般財団法人阪大微生物病研究会が、BK-4SPの百日せき、ジフテリア、破傷風および急性灰白髄炎の予防について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・平成23年5月、TA-7284(SGLT2阻害剤/2型糖尿病)のフェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成23年8月、「メインテート」の慢性心房細動の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成23年9月、「タリオン」の小児アレルギー性鼻炎の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成23年12月、「テラビック」のC型慢性肝炎(ジェノタイプ2)の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- ・平成24年1月、「レミケード」の特殊型ベーチェット病の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。

なお、平成24年4月、「レミケード」の小児クローン病の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。

導出品の状況

- ・TA-1790(アパナフィル)の勃起不全について、導出先のヴィーヴァスが平成23年6月に米国、平成24年3月に欧州で申請しました。なお、平成24年4月に米国で承認を取得しました。また、韓国では、導出先のJWファーマが平成23年8月に承認を取得しました。

③ 次期の見通し

次期については、国内医療用医薬品が本年4月に実施された薬価改定の影響を受けますが、新製品の寄与などもあり、増収を予想しております。利益面では、研究開発費に加え、新製品関連の経費など販管費の増加が見込まれるものの、若干の増益を予想しております。次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増減	増減率
売上高	407,156	429,000	+21,844	+5.4%
営業利益	69,043	70,000	+957	+1.4%
経常利益	68,759	70,000	+1,241	+1.8%
当期純利益	39,014	40,500	+1,486	+3.8%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	391,581	419,651	+28,070
固定資産	427,124	400,274	△26,850
資産合計	818,705	819,925	+1,220
負債	122,746	98,440	△24,306
純資産	695,959	721,485	+25,526
負債純資産合計	818,705	819,925	+1,220

当期末における総資産は8,199億円となり、前期末比12億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は前期末比280億円増加し、4,196億円となりました。有価証券、現金及び預金などが減少しましたが、預け金が増加しました。
- ・固定資産は前期末比268億円減少し、4,002億円となりました。投資有価証券が償還等により減少したほか、有形固定資産、のれんが減価償却や固定資産減損などにより減少しました。
- ・負債は前期末比243億円減少し、984億円となりました。未払法人税等および未払金、繰延税金負債、HCV訴訟損失引当金などが減少しました。
- ・純資産は前期末比255億円増加し、7,214億円となりました。当期純利益を390億円計上し、配当金を162億円支払ったことなどにより、利益剰余金が227億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が28億円増加しております。なお、自己資本比率は87.3%（前期末84.3%）となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	59,067	37,247	△21,820
投資キャッシュ・フロー	△7,651	△63,225	△55,574
財務キャッシュ・フロー	△15,419	△17,160	△1,741
現金・現金同等物増減額	34,858	△43,536	△78,394
現金・現金同等物期首残高	62,958	97,880	+34,922
現金・現金同等物期末残高	97,880	54,344	△43,536

当期におけるキャッシュ・フローは435億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は前期末比435億円減少し、543億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは372億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益637億円、減価償却費124億円、のれん償却額101億円などです。また、主な支出要因としては、法人税等の支払額283億円、たな卸資産の増加86億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預け入れ、有価証券の取得や償還などにより、差し引き632億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い162億円などにより171億円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	84.1	84.3	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	67.2	93.0	92.5	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	325.6	549.3	920.1	4,219.1	4,138.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来成長のための投資を積極的に実行することにより企業価値の増大を図るとともに、安定的、継続的に株主還元を充実させていくことを基本方針としており、「中期経営計画 11-15」期間では、のれん償却前の連結配当性向40%（のれん償却後の連結配当性向50%）を目処に引き上げ、利益還元の充実に努めてまいります。

当期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当を1株あたり20円とし、中間配当とあわせて、年間配当を35円とさせていただくことを予定しています。

次期の年間配当金については、1株あたり40円（うち中間配当金20円）とさせていただくことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後はあらゆる背景を有する患者さんに使用するため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の売上に関わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品に係る臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化した場合および当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、委受託製造、委受託販売、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、並びに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

当社グループの製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生、または火災その他の災害により、操業停止となり、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や開発および製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成24年3月期は7.0%であります。また、当社が扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少に繋がるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、平成24年3月期末において有価証券463億円、投資有価証券1,165億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により、環境に有害で深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生をはじめ、社会的信頼の低下を招いたり、損害賠償責任等を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかには製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 国および当社（当社子会社ベネシスを含む）等は、フィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行されました。「救済法」による給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合について、平成21年4月10日にその基準が告示され、当社は基準に従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、230億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち平成24年3月末までに204億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第IX因子製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システムへの不正侵入、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「医薬品卸売販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、動物用医薬品卸売販売業、毒物劇物一般販売業に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けます。さらに、輸出入に関しては、輸出先当局への原薬等登録原簿（マスターファイル）などの登録、輸入許可および現地製造許可取得等に応じた輸出先国の薬事規制に加え、輸出管理や危険物の国際輸送にかかわる規制を受けるとともに通関に際しては関税法等が適用されます。これらの規制は、国ごとに変更が加えられたり、年々強化されているものもあり、当該事業が影響を受ける可能性があります。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件 及び主な許認可取消事由
平成24年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造販売に係る許可	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
平成23年 1月1日	麻薬製造業者(注1)	厚生労働省	麻薬の製造に係る免許	平成24年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
平成21年 10月1日	向精神薬製造製剤業者 (注1)	厚生労働省	向精神薬の製造に係る免許	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	麻向法第50条第2項の欠格
平成21年 10月19日	覚せい剤原料取扱者 (注2)	地方庁	覚せい剤原料の販売に係る許可	平成25年12月31日 (4年ごとの更新)	覚せい剤取締法第30条の3の欠格
平成21年 10月13日	医薬品卸売販売業(注3)	地方庁	医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月12日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月1日	医薬品製造業(注4)	地方庁	医薬品の製造又は輸入に係る許可	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法第13条第4項の欠格
平成21年 10月19日	動物用医薬品卸売販売業 (注5)	地方庁	動物用医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月19日	毒物劇物一般販売業 (注6)	地方庁	毒物劇物の販売等に係る登録	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法第5条、第19条の欠格

(注1) 当該規制薬物を主として取り扱う田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注2) 当該規制薬物を主として取り扱う本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注3) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（営業本部）の許認可情報を記載しています。

(注4) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注5) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注6) 当該許認可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

⑩ 連結子会社における品質管理問題について

平成23年7月19日に、当社は厚生労働大臣より薬事法違反に係る改善命令を受け、また同日、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場は、栃木県知事より薬事法違反に係る業務停止命令を受けました。平成22年の「メドウェイ注」の薬事法違反に係る行政処分および今回の処分により、患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する社会的信頼および企業イメージの低下が起り、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害および二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および治験依頼先医療機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社およびそのグループ会社との関係について

i. 株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループ内における位置づけについて

当社は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループに属しております。当社に対する同社の持株比率は56.34%となっております。

三菱ケミカルホールディングスグループでは「機能商品」「ヘルスケア」「素材」の事業分野を三本柱とし、当社を含め三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社の4社を中核として事業を展開しております。当社は医療用医薬品の研究、開発、製造、販売の一貫体制を有しており、同社グループ内で、ヘルスケア事業の中心的な役割を果たしております。

ii. 三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループとの間では、

- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・海外子会社に関係する業務委託契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。

なお、神奈川県横浜市において賃借している当社研究所建物については、同敷地内に自社所有の研究棟を建設し、平成23年2月に医薬2号館が竣工いたしました。この結果、三菱ケミカルホールディングスグループより賃借している研究所建物の一部を返却しました。今後も研究所建物の賃借は順次解消される予定であります。さらに海外子会社の業務委託については、当社の国際事業展開の進捗に従い、順次解消する予定であります。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、国内外の事業展開における同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。運営費用は、営業利益および資源投入額、由来株式数比、総資産を負担基準として算出した金額としており、また連結売上高に一定率(0.5%)を乗じて算出された金額を上限としております。

ただし、上記取引は、平成24年3月期において、原材料等の仕入は4億円、神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃借および業務委託については17億円、親会社等の企業グループが所有する知的財産権の独占的実施権の許諾対価については7億円、運営費用は7億円などいずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものでありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、株式会社三菱ケミカルホールディングスのグループ会社である株式会社エーピーアイ コーポレーションは、当社グループを構成する関連会社であり、同社との取引(原材料等の仕入86億円等)は上記金額に含んでおりません。

iii. 三菱ケミカルホールディングスグループとの人的関係について

(イ) 役員の内兼任について

株式会社三菱ケミカルホールディングスまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、本書提出日現在、同社等の監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼任しています。なお、当社の監査役の総数は4名です。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
監査役（社外）	西田 孝	株式会社三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役（社外） 三菱化学株式会社 監査役（社外）	グループ監査の観点から兼任

なお、当社の代表取締役社長土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役および、株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼任しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは研究機能、情報システム部門、物流部門等の連携等のため三菱ケミカルホールディングスグループより8名の出向者を有期で受け入れております。

iv. 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

現在、株式会社三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社31社（連結子会社28社、持分法適用子会社2社、非連結子会社1社）および関連会社3社の計36社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	平成24年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎	国内 663億円 海外 0億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善	国内 225億円 海外 ー
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 180億円 海外 0億円
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 153億円 海外 4億円
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 145億円 海外 0億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全	国内 137億円 海外 2億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 133億円 海外 7億円
	デパス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頰椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 110億円 海外 4億円
	ヴェノグロブリンIH	重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病、川崎病等	国内 107億円 海外 ー
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 87億円 海外 49億円
	タナトリル	高血圧症、腎実質性高血圧症、1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症	国内 83億円 海外 17億円
	ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）等	国内 288億円 海外 16億円
一般用医薬品等	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 27億円 海外 ー
	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 14億円 海外 ー

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社、株式会社ベネシなどが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。一部の製品については株式会社エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託するとともに、当社より田辺製薬販売株式会社にジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬（広州）有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

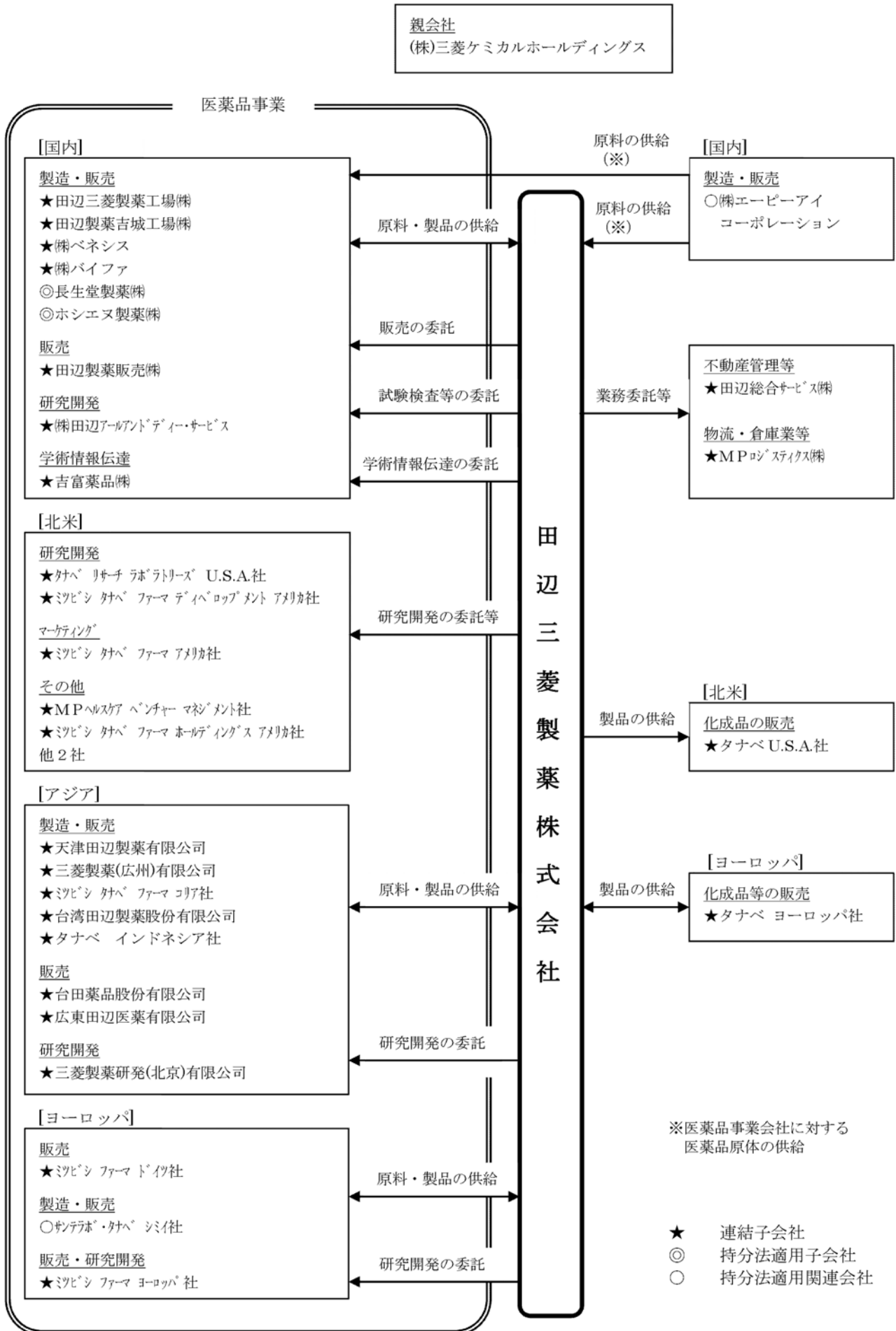
北米においては、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズ U. S. A. 社およびミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社へ研究開発業務を、ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社へマーケティング業務をそれぞれ委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、化成品の製造・仕入・販売、不動産管理等を国内および海外で行っております。

平成24年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置づけております。当社グループは、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

1. 「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の概要と成果

当社グループでは、2011年10月に2015年度を最終年度とする「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」を策定いたしました。この中期経営計画において、将来の成長につながる基盤を構築するため、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製し、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤整備に努めるとともに、持続的成長に向け、積極的に投資してまいります。また、レミケードを中心とする重点製品に加え、新製品を適正使用の推進とともに着実に育成し、提供してまいります。

この中期経営計画では、「新薬創製力の強化」「新製品を軸とした国内事業の躍進」「海外事業拡大への基盤構築」「事業・構造改革の加速化」の4つの戦略課題を設定いたしました。これらの確実な実行を通じて、「新たな価値を創造しつづける企業」に変革してまいります。

○名称および期間

名 称：中期経営計画11-15 ～New Value Creation

「新たな価値を創造しつづける企業」への変革

期 間：2011年4月～2016年3月（5年間）

○数値目標（2015年度）

売 上 高：5,000億円

営業利益：1,000億円

○ キーコンセプト

New Value Creation

田辺三菱製薬は、中期経営計画11-15において、さらに新たな成長ステージに踏み出す

その新たなステージのキーコンセプトを **New Value Creation** と定め、
「新たな価値を創造しつづける企業」に変革していく

アンメット・メディカル・ニーズ*に応える新しい医薬品を創製し、
グローバルに提供する経営基盤を構築することで、
世界の多くの患者さんのQOL向上に貢献しつづけること

これが、私たちの使命であり、広く社会に提供する価値である

*アンメット・メディカル・ニーズ：有効な治療法、医薬品がなく、未だに満たされない医療上のニーズ

○戦略課題

①新薬創製力の強化

当中期経営計画期間中に、新たな上市品目として10品目、新たな開発後期品として8品目、また、新たに臨床試験を開始する開発化合物として年間3品目を目標に掲げ、アンメット・メディカル・ニーズに応える化合物の創製力を強化し、パイプラインを継続的に強化してまいります。

②新製品を軸とした国内事業の躍進

レミケードをはじめとする重点製品に加え、当中期経営計画期間中に上市する新製品を、グローバルなエビデンスに基づく確かな情報とともに、より多くの患者さんに提供してまいります。その営業体制として、ジェネラルMRを領域専門担当者がバックアップする「T-Shaped Marketing 体制」を構築するとともに、幅広い領域において多様な顧客ニーズに対応できる情報提供体制を確立してまいります。

さらに、レミケードをはじめとして、多くの品目で適応拡大を継続的に実行することで、各薬剤のライフサイクルマネジメントを着実に推進し、より多くの患者さんの治療とQOLの向上に貢献してまいります。

2011年度には、抗うつ剤「レクサプロ」、関節リウマチ治療薬「シンポニー」、経口多発性硬化症治療剤「イムセラ」およびC型慢性肝炎治療薬「テラビック」といった製品を順次新発売いたしました。また、国内製造販売承認を申請中である2型糖尿病治療薬「MP-513」および、現在フェーズ3の段階にある異なる作用機序の2型糖尿病治療薬「TA-7284」について、第一三共株式会社と戦略的な販売提携契約を締結いたしました。この販売提携によって糖尿病市場における国内最大級の情報提供体制を構築することで、これらの上市に合わせ、同領域におけるきめ細やかな適正使用情報の提供活動を展開する予定であります。

③海外事業拡大への基盤構築

米欧市場においては、MCI-196やMP-146に加え、北米におけるライセンス契約を締結したそう痒症改善剤MT-9938 (TRK-820) といった腎領域関連の製品群を橋頭堡として、自社展開を加速してまいります。さらに、これら腎領域に続く新たな展開領域を設定し、事業基盤の強化・拡大を目的とした経営資源（機能・体制、製品・技術）の積極的な獲得に取り組んでまいります。また、中国・アジア市場に対して、先進国市場で承認された製品を早期に投入するとともに、市場の特性・ニーズに合致した製品を積極的に展開してまいります。

④事業・構造改革の加速化

研究・生産・本社機能などの集約・再編を加速し、機能および生産性の向上とコストの低減を両立させた事業体制を構築してまいります。また、事業の再構築を進めることにより、事業価値の最大化と田辺三菱製薬グループにおける全体最適化をめざします。さらに、グローバルに展開できる人材・組織を強化し、持続的に価値を創造しつづける企業へと変革してまいります。

また、事業構造改革の一環として、当社は、日本赤十字社と血漿分画製剤事業の統合の検討開始に関して基本合意に至り、当社の連結子会社であります株式会社ベネシストと、日本赤十字社の血漿分画製剤事業の統合をめざして、推進してまいりましたが、今般、新法人「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を各々が拠出または譲渡することにより、平成24年10月1日より事業を開始することで合意いたしました。この統合により、スケールメリットによる生産段階および供給段階でのコストを低減することで、事業の健全性を確保していくことにより、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来に亘って国民の保健衛生の向上に広く寄与していくものと考えております。

このように、当社は、「患者さんへの貢献」を最優先に据え、医療ニーズにあった医薬品を患者さんに最適な形で提供することをめざし、経営体制のさらなる強化を図ってまいります。

2. 品質管理問題について

平成23年1月に、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場において、品質試験の一部不実施が判明し、同年7月に、足利工場は、栃木県からGMP省令違反による医薬品製造業の業務停止（平成23年7月20日から10日間）を受けました。一方、当社は、製造販売業者としての管理監督責任を問われ、厚生労働大臣から改善命令を受けました。

当社は、メドウェイ問題に係る改善計画に取り組む途上で、再び社会からの信頼を大きく損なう事態を引き起こしたことを重く受け止め、同改善計画をさらに実効性のあるものに見直すとともに、品質管理問題に係る改善計画を策定し、平成23年8月に行政当局へ提出いたしました。以降、グループ全社を挙げて、問題の是正と信頼回復に取り組んでおります。また、その状況については、社外有識者による「メドウェイ・品質管理問題に係わる信頼回復に向けた社外委員会」において、客観的な検証をいただいております。

当社は業務改善計画を確実に実行し、その状況を社会へ公表することで、透明性を確保するとともに、当社グループの全組織における改善計画の確実な実行と定着ならびに持続的に成長できる仕組みづくりを推進することで、社会からの信頼回復に努め、患者さんのQOL向上に資する「医薬品の創製・提供」という社会的使命を果たす企業となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,409	※3 15,466
受取手形及び売掛金	128,375	※5 127,207
有価証券	84,788	46,345
商品及び製品	57,173	64,259
仕掛品	1,417	897
原材料及び貯蔵品	19,112	21,034
預け金	56,356	130,791
繰延税金資産	12,551	9,343
その他	4,445	4,350
貸倒引当金	△45	△41
流動資産合計	391,581	419,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 40,975	※1 37,522
機械装置及び運搬具(純額)	※1 15,929	※1 15,348
工具、器具及び備品(純額)	※1 4,269	※1 4,040
土地	50,009	46,359
リース資産(純額)	※1 31	※1 66
建設仮勘定	2,299	594
有形固定資産合計	113,512	103,929
無形固定資産		
のれん	115,682	105,549
ソフトウェア	2,555	2,619
その他	1,012	1,187
無形固定資産合計	119,249	109,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 127,602	※2 116,596
長期前払費用	7,393	14,350
繰延税金資産	13,789	7,898
前払年金費用	40,449	42,101
長期預金	1,956	1,866
その他	※3 3,213	※3 4,181
貸倒引当金	△39	△2
投資その他の資産合計	194,363	186,990
固定資産合計	427,124	400,274
資産合計	818,705	819,925

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,617	28,878
短期借入金	2,891	2,170
未払金	20,373	15,723
未払法人税等	15,212	6,726
未払消費税等	2,336	2,030
賞与引当金	11,467	11,121
返品調整引当金	163	167
売上割戻引当金	4	5
災害損失引当金	1,531	40
その他	4,128	2,724
流動負債合計	87,722	69,584
固定負債		
繰延税金負債	11,450	9,338
退職給付引当金	11,853	10,584
役員退職慰労引当金	5	6
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,622
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,520
その他	1,741	1,325
固定負債合計	35,024	28,856
負債合計	122,746	98,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	201,424	224,168
自己株式	△407	△486
株主資本合計	702,203	724,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△82
繰延ヘッジ損益	△1,010	93
為替換算調整勘定	△8,280	△9,134
その他の包括利益累計額合計	△12,002	△9,123
少数株主持分	5,758	5,740
純資産合計	695,959	721,485
負債純資産合計	818,705	819,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高		409,540	
売上原価	※1,2	154,570	※1,2	152,280
返品調整引当金繰入額		—		4
返品調整引当金戻入額		6		—
売上総利益		254,976		254,872
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		2,939		3,829
販売促進費		11,300		11,697
給料及び手当		33,172		32,619
賞与引当金繰入額		6,122		5,983
退職給付費用		3,659		5,324
役員退職慰労引当金繰入額		1		1
減価償却費		1,770		1,658
研究開発費	※2	65,784	※2	70,241
のれん償却額		10,149		10,133
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額		205		331
その他		43,291		44,013
販売費及び一般管理費合計		178,392		185,829
営業利益		76,584		69,043
営業外収益				
受取利息		1,545		1,570
受取配当金		797		782
持分法による投資利益		259		162
受取賃貸料		247		234
その他		616		731
営業外収益合計		3,464		3,479
営業外費用				
支払利息		15		18
為替差損		1,422		1,507
固定資産除却損		403		403
寄付金		361		383
その他		1,163		1,452
営業外費用合計		3,364		3,763
経常利益		76,684		68,759

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 306	※3 708
災害損失引当金戻入額	—	458
過年度特許実施料戻入額	179	—
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	629	1,166
特別損失		
減損損失	※4 807	※4 3,334
投資有価証券評価損	8,005	2,197
特別退職金	※5 482	※5 109
災害による損失	※6 2,140	※6 108
事業休止関連損失	※7 737	—
固定資産売却損	※8 354	—
構造改革費用	※9 149	—
その他	538	389
特別損失合計	13,212	6,137
税金等調整前当期純利益	64,101	63,788
法人税、住民税及び事業税	26,988	20,031
法人税等調整額	△485	4,497
法人税等合計	26,503	24,528
少数株主損益調整前当期純利益	37,598	39,260
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△149	246
当期純利益	37,747	39,014

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,598	39,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	2,635
繰延ヘッジ損益	△633	1,104
為替換算調整勘定	△2,418	△1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△11
その他の包括利益合計	△2,591	2,686
包括利益	35,007	41,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,592	41,893
少数株主に係る包括利益	△585	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	451,185	451,186
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	451,186	451,186
利益剰余金		
当期首残高	179,409	201,424
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△21	—
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	37,747	39,014
当期変動額合計	22,015	22,744
当期末残高	201,424	224,168
自己株式		
当期首残高	△277	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△130	△79
当期末残高	△407	△486
株主資本合計		
当期首残高	680,317	702,203
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△21	—
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	37,747	39,014
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	21,886	22,665
当期末残高	702,203	724,868

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,218	△2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	506	2,630
当期変動額合計	506	2,630
当期末残高	△2,712	△82
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△378	△1,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△632	1,103
当期変動額合計	△632	1,103
当期末残高	△1,010	93
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,251	△8,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,029	△854
当期変動額合計	△2,029	△854
当期末残高	△8,280	△9,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,847	△12,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,155	2,879
当期変動額合計	△2,155	2,879
当期末残高	△12,002	△9,123
少数株主持分		
当期首残高	6,343	5,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△585	△18
当期変動額合計	△585	△18
当期末残高	5,758	5,740
純資産合計		
当期首残高	676,813	695,959
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△21	—
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	37,747	39,014
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,740	2,861
当期変動額合計	19,146	25,526
当期末残高	695,959	721,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,101	63,788
減価償却費	12,432	12,468
減損損失	807	3,334
のれん償却額	10,149	10,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,285	△1,257
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,719	△1,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△40
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,062	△2,106
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,531	△1,491
受取利息及び受取配当金	△2,342	△2,352
支払利息	15	18
固定資産除売却損益 (△は益)	309	△530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,005	2,197
持分法による投資損益 (△は益)	△259	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566	981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,772	△8,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,489	△564
未払金の増減額 (△は減少)	△2,123	△2,142
その他	2,151	△8,918
小計	78,721	63,104
利息及び配当金の受取額	2,577	2,520
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△22,217	△28,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,067	37,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,834	△34,898
有価証券の売却及び償還による収入	100,605	78,065
定期預金の預入による支出	△18,674	△1,940
定期預金の払戻による収入	17,739	11,256
預け金の預入による支出	—	△110,752
長期預金の預入による支出	△548	△406
長期預金の払戻による収入	569	—
有形固定資産の取得による支出	△7,954	△9,502
有形固定資産の売却による収入	894	2,172
無形固定資産の取得による支出	△754	△1,249
投資有価証券の取得による支出	△29,767	△1,407
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,002	5,449
その他	71	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,651	△63,225

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	482	△718
長期借入金の返済による支出	△29	—
配当金の支払額	△15,711	△16,270
その他	△161	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,419	△17,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,139	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,858	△43,536
現金及び現金同等物の期首残高	62,958	97,880
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の期末残高	97,880	54,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)															
1	<p>連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>														
2	<p>持分法の適用に関する事項 長生堂製薬株式会社等非連結子会社2社および株式会社エーピーアイ コーポレーション等関連会社2社について持分法を適用しております。 なお、非連結子会社であるタナベセイヤク マレーシア社および関連会社であるアルケマ吉富株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>														
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>														
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</td> <td>償却原価法 (定額法)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資事業有限責任組合への出資</td> <td>原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</td> </tr> </table> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用していません。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用していません。</p>	満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)	その他有価証券		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)	時価のないもの	移動平均法による原価法	投資事業有限責任組合への出資	原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)														
その他有価証券															
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)														
時価のないもの	移動平均法による原価法														
投資事業有限責任組合への出資	原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。														
建物及び構築物	10～50年														
機械装置及び運搬具	4～8年														

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ)売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ)災害損失引当金

当社および一部の連結子会社は、東日本大震災の影響により被災した固定資産の復旧に係る支出等に備えて、必要と認められる見積額を計上しております。

(ヘ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、平成21年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については、旧田辺製薬株式会社退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ株式会社退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(チ)HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金(弁護士費用を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(リ)スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(ヌ)HCV訴訟損失引当金 当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務
(ハ)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結包括利益計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・ストックオプション等関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・資産除去債務関係

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,682百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,698百万円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,307百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)36百万円、取引保証金として投資その他の資産その他8百万円を担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 97百万円 長生堂製薬株式会社 3,174百万円</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,480百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,907百万円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,332百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)25百万円、取引保証金として投資その他の資産その他8百万円を担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 80百万円 長生堂製薬株式会社 2,577百万円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 109百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は300百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,784百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、807百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)</td> <td>研究設備</td> <td>建物 及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州支店ビル (当社) 227百万円 (内、土地146百万円、建物81百万円) ・横浜事業所 (当社) 131百万円 (内、建物及び構築物120百万円、その他10百万円) ・豊中駐車場 (当社) 256百万円 (内、土地256百万円) <p>当社九州支店ビルは支店の移転に伴い、また横浜事業所内にある当社研究所建物等は創薬化学研究新棟の竣工に伴い、遊休資産となったため、また豊中駐車場は収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227	当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131	当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)	賃貸施設	土地	256	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は141百万円です。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は70,241百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、3,334百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> </tr> <tr> <td>当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)</td> <td>研究設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三番町ビル (当社) 2,923百万円 (内、土地2,442百万円、建物481百万円) ・鹿島原薬開発棟 (当社) 206百万円 (内、建物及び構築物206百万円) ・平野町3号ビル (当社) 141百万円 (内、土地141百万円) <p>当社三番町ビルは東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、また当社鹿島原薬開発棟および平野町3号ビルは売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額または売却予定価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923	当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物及び 構築物	206	当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)	管理及び 販売業務	土地	141
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227																														
当社 横浜事業所 (横浜市青葉区)	研究設備	建物 及び構築物等	131																														
当社 豊中駐車場 (大阪府豊中市)	賃貸施設	土地	256																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923																														
当社 鹿島原薬開発棟 (茨城県神栖市)	研究設備	建物及び 構築物	206																														
当社 平野町3号ビル (大阪府豊中市)	管理及び 販売業務	土地	141																														

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※5 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p>	<p>※5 特別退職金 一部連結子会社において、早期希望退職を実施したことにより発生した割増退職金であります。</p>
<p>※6 災害による損失 東日本大震災の影響により被災したたな卸資産の滅失損失、特約店復旧支援費用、一部連結子会社における操業休止期間の固定費等および災害損失引当金繰入額であります。</p>	<p>※6 災害による損失 一部連結子会社において、東日本大震災の影響により操業休止した期間の固定費等であります。</p>
<p>※7 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p>	<p>7 _____</p>
<p>※8 固定資産売却損は、主に土地建物の売却によるものであります。</p>	<p>8 _____</p>
<p>※9 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。</p>	<p>9 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	256	101	4	353
合計	256	101	4	353

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,856	14	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,855	14	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,854	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	353	70	0	423
合計	353	70	0	423

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、平成24年2月28日に所在不明株主の株式を自己株式として取得したことによる増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,854	14	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,409百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,540百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,497百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">56,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,880百万円</td> </tr> </table> <p>※ CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	27,409百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,540百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	25,497百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	159百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※	56,355百万円	現金及び現金同等物	97,880百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,196百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※2</td> <td style="text-align: right;">20,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,344百万円</td> </tr> </table> <p>※1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p> <p>※2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。</p>	現金及び預金	15,466百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,498百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	21,196百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	142百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,038百万円	現金及び現金同等物	54,344百万円
現金及び預金	27,409百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11,540百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	25,497百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	159百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※	56,355百万円																								
現金及び現金同等物	97,880百万円																								
現金及び預金	15,466百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,498百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	21,196百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※1	142百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※2	20,038百万円																								
現金及び現金同等物	54,344百万円																								

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部を除く連結子会社は、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成23年4月1日付けで適格退職年金制度（閉鎖型）から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△142,177	△150,320
ロ. 年金資産	138,610	143,895
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,567	△6,425
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,817	39,387
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,654	△1,445
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	28,596	31,517
ト. 前払年金費用	40,449	42,101
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11,853	△10,584

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	2,235	2,497
ロ. 利息費用	3,567	3,549
ハ. 期待運用収益	△3,475	△3,461
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,039	6,417
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△217	△210
ヘ. 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	8	8
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,157	8,800
チ. その他(注)3	870	912
リ. 合計(ト+チ)	7,027	9,712

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度に482百万円を、当連結会計年度に109百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

なお、退職給付制度統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧田辺製薬退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	254,274百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,248百万円
差引額	<u>△110,974百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

0.15%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円
差引額	<u>△123,459百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

0.14%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	4,539百万円	賞与引当金	4,089百万円
	未払事業税	1,382百万円	未払事業税	808百万円
	たな卸資産評価損	2,121百万円	たな卸資産評価損	2,007百万円
	たな卸資産未実現利益	2,220百万円	たな卸資産未実現利益	1,980百万円
	退職給付引当金	201百万円	退職給付引当金	228百万円
	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	500百万円	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	478百万円
	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	614百万円	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	522百万円
	HCV訴訟損失引当金	1,878百万円	HCV訴訟損失引当金	955百万円
	株式評価損	110百万円	株式評価損	96百万円
	長期前払費用償却超過額	4,726百万円	長期前払費用償却超過額	4,480百万円
	前払研究費	12,718百万円	前払研究費	9,796百万円
	繰越欠損金	17,943百万円	繰越欠損金	16,833百万円
	減価償却超過額	1,697百万円	減価償却超過額	1,364百万円
	固定資産減損損失	1,464百万円	固定資産減損損失	1,425百万円
	その他	3,360百万円	その他	1,163百万円
	繰延税金資産小計	55,473百万円	繰延税金資産小計	46,224百万円
	評価性引当額	△18,320百万円	評価性引当額	△17,056百万円
	繰延税金資産合計	37,153百万円	繰延税金資産合計	29,168百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	前払年金費用	△4,295百万円	前払年金費用	△4,690百万円
	その他有価証券評価差額金	△5,057百万円	その他有価証券評価差額金	△6,103百万円
	固定資産圧縮積立金	△1,834百万円	固定資産圧縮積立金	△1,510百万円
	特別償却準備金	△1百万円	土地時価評価差額	△8,618百万円
	土地時価評価差額	△10,888百万円	その他	△355百万円
	その他	△188百万円	繰延税金負債合計	△21,276百万円
	繰延税金負債合計	△22,263百万円	繰延税金資産の純額	7,892百万円
	繰延税金資産の純額	14,890百万円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。	
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	9,343百万円
	流動資産－繰延税金資産	12,551百万円	固定資産－繰延税金資産	7,898百万円
	固定資産－繰延税金資産	13,789百万円	流動負債－その他	11百万円
	固定負債－繰延税金負債	11,450百万円	固定負債－繰延税金負債	9,338百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△7.7%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△9.2%	評価性引当額の増減	△0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	6.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△7.7%																																										
評価性引当額の増減	0.1%																																										
その他	△0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	6.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△9.2%																																										
評価性引当額の増減	△0.2%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.3%																																										
その他	△0.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																										
<p>3 _____</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに解消が見込まれるものについては37.9%、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の純額が828百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が839百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ減少しております。</p>																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	72,453	医薬品事業
東邦薬品株式会社	67,643	医薬品事業
株式会社メディセオ	58,570	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	56,377	医薬品事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	74,484	医薬品事業
東邦薬品株式会社	68,837	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	58,305	医薬品事業
株式会社メディセオ	57,092	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230円16銭	1株当たり純資産額 1,275円85銭
1株当たり当期純利益金額 67円27銭	1株当たり当期純利益金額 69円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 37,747百万円	当期純利益 39,014百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 37,747百万円	普通株式に係る当期純利益 39,014百万円
普通株式の期中平均株式数 561,110千株	普通株式の期中平均株式数 561,053千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計 695,959百万円	純資産の部の合計 721,485百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 5,758百万円 (うち少数株主持分) (5,758百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 5,740百万円 (うち少数株主持分) (5,740百万円)
普通株式に係る期末の純資産額 690,201百万円	普通株式に係る期末の純資産額 715,745百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,064千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 560,994千株

(重要な後発事象)

当社は、平成23年6月17日の基本合意に基づき、日本赤十字社との間で、当社の完全子会社で、血漿分画事業の製造販売会社である株式会社ベネシスの血漿分画事業と、日本赤十字社の血漿分画事業部門を統合するための検討を進めてまいりましたが、平成24年5月7日に、血漿分画事業統合に関する契約を締結いたしました。

当該契約において、本統合の方法は、新法人である「一般社団法人 日本血液製剤機構」を設立し、両社が持つ血漿分画事業を同法人に抛出または譲渡することによるものとし、平成24年10月1日より事業を開始することで合意しております。

また、本統合の目的は、統合で得られるスケール・メリットを生かした経営により、生産段階および供給段階でのコストを低減し、事業の健全性を確保することによって、血液製剤の国内自給の達成に貢献し、将来にわたり安全な血液製剤を安定的に供給することで、国民の保健衛生の向上に広く寄与するものであります。

なお、譲渡の対象となるベネシスの血漿分画事業に係る資産の金額については、今後決定いたしますが、平成24年3月期における同社の総資産、売上高の金額および従業員数については、次のとおりであります。

総資産 (平成24年3月末)	320億円
売上高 (平成24年3月期)	195億円
従業員数 (平成24年3月末)	565名

(9) その他

主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月16日これらの感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という。）が公布・施行されました。これを受けて、当社は平成20年9月28日全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結いたしました。

救済法施行後は、法に定める手続に従い、一旦国を相手取って提訴し、訴訟手続において救済法に定める要件を主張・立証したうえで、国と和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形で感染者の救済が図られております。

「救済法」に基づく給付金支給業務等に要する費用につきましては、その費用の負担の方法および割合について、厚生労働大臣と当社との協議が調い、平成21年4月10日その基準が厚生労働大臣より告示されております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

[HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々から、国および他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成23年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しました。さらに、平成23年4月15日には原告3名、同年5月16日には原告1名と和解が成立し、合計1,383名の原告と和解が成立したことにより、当該訴訟は実質的に終了することとなりました。

[米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティク社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州等）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、2010年9月、2,650余名の原告のうち約95%以上の原告との間で和解が成立し、本訴訟の大部分は終結することとなりました。

なお、同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しており、保険金については、当該保険会社と交渉中です。

[AWP訴訟]

米国の製薬会社が平均卸売価格（Average Wholesale Price）として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府および州政府等から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティク社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が提起されており、現在係属中であります。なお、一部のAWP訴訟につきましては、原告と和解が成立し解決しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,038	4,878
受取手形	325	282
売掛金	126,035	124,839
有価証券	84,132	46,268
商品及び製品	40,156	44,441
原材料及び貯蔵品	8,098	5,530
預け金	56,356	130,790
繰延税金資産	8,559	5,671
関係会社短期貸付金	4,559	3,600
未収入金	9,568	10,465
その他	1,295	1,285
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	355,113	378,042
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,706	19,794
構築物(純額)	1,297	1,190
機械及び装置(純額)	2,174	1,799
車両運搬具(純額)	18	9
工具、器具及び備品(純額)	3,288	3,044
土地	19,054	18,015
リース資産(純額)	4	1
建設仮勘定	58	315
有形固定資産合計	47,602	44,171
無形固定資産		
ソフトウェア	1,438	1,736
その他	728	814
無形固定資産合計	2,166	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	115,595	104,057
関係会社株式	77,303	77,303
関係会社出資金	2,851	2,851
従業員に対する長期貸付金	61	105
関係会社長期貸付金	564	599
長期前払費用	7,237	14,239
前払年金費用	37,452	38,164
繰延税金資産	14,502	8,381
その他	2,749	3,615
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	258,315	249,316
固定資産合計	308,084	296,038
資産合計	663,198	674,081

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,221	33,458
関係会社短期借入金	9,550	12,650
リース債務	2	0
未払金	20,625	14,096
未払費用	475	469
未払法人税等	14,207	5,720
未払消費税等	1,880	1,820
預り金	4,196	4,045
賞与引当金	8,158	7,876
返品調整引当金	158	163
売上割戻引当金	4	5
災害損失引当金	1,143	—
その他	2,796	1,170
流動負債合計	99,418	81,479
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	10,034	8,979
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,461
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,622
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,520
その他	1,209	744
固定負債合計	21,223	17,330
負債合計	120,642	98,809

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,788	73,788
資本剰余金合計	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,717	1,766
特別償却準備金	—	—
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	153,325	181,374
利益剰余金合計	365,432	393,529
自己株式	△407	△486
株主資本合計	536,849	564,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,717	10,310
繰延ヘッジ損益	△1,011	93
評価・換算差額等合計	5,705	10,403
純資産合計	542,555	575,271
負債純資産合計	663,198	674,081

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,648	12,791
商品売上高	383,632	376,360
売上高合計	390,281	389,151
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	39,317	40,058
当期商品仕入高	162,857	161,258
当期製品製造原価	716	3,836
合計	202,891	205,153
商品及び製品期末たな卸高	40,058	43,185
売上原価合計	162,832	161,967
返品調整引当金繰入額	—	5
返品調整引当金戻入額	7	—
売上総利益	227,455	227,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,036	3,845
販売促進費	11,717	12,537
給料及び手当	24,914	24,503
賞与引当金繰入額	4,704	4,596
福利厚生費	4,619	4,765
退職給付費用	4,015	5,670
旅費及び交通費	4,798	5,086
減価償却費	1,543	1,413
賃借料	6,431	6,487
研究開発費	62,795	67,549
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	205	331
その他	22,963	23,172
販売費及び一般管理費合計	151,746	159,961
営業利益	75,709	67,217
営業外収益		
受取利息	236	561
有価証券利息	1,052	762
受取配当金	3,554	3,260
受取賃貸料	920	942
その他	441	429
営業外収益合計	6,205	5,955

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	24	21
寄付金	334	346
固定資産除却損	228	275
為替差損	1,204	1,670
その他	841	1,247
営業外費用合計	2,632	3,561
経常利益	79,282	69,611
特別利益		
固定資産売却益	317	795
災害損失引当金戻入額	—	472
過年度特許実施料戻入額	179	—
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	551	1,267
特別損失		
投資有価証券評価損	449	2,491
減損損失	501	402
災害による損失	1,417	—
事業休止関連損失	500	—
特別退職金	447	—
その他	161	93
特別損失合計	3,477	2,987
税引前当期純利益	76,356	67,891
法人税、住民税及び事業税	23,627	16,368
法人税等調整額	2,615	7,155
法人税等合計	26,242	23,523
当期純利益	50,113	44,368

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,036	48,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,036	48,036
其他資本剰余金		
当期首残高	73,787	73,788
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,788	73,788
資本剰余金合計		
当期首残高	121,823	121,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	121,824	121,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,695	10,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,695	10,695
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,806	1,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	131
固定資産圧縮積立金の取崩	△88	△82
当期変動額合計	△88	48
当期末残高	1,717	1,766
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	199,693	199,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,693	199,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	118,834	153,325
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
固定資産圧縮積立金の積立	—	△131
固定資産圧縮積立金の取崩	88	82
特別償却準備金の取崩	0	—
当期変動額合計	34,491	28,048
当期末残高	153,325	181,374
利益剰余金合計		
当期首残高	331,029	365,432
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
当期変動額合計	34,402	28,097
当期末残高	365,432	393,529
自己株式		
当期首残高	△277	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△129	△78
当期末残高	△407	△486
株主資本合計		
当期首残高	502,576	536,849
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	34,273	28,018
当期末残高	536,849	564,868

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,601	6,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,884	3,593
当期変動額合計	△3,884	3,593
当期末残高	6,717	10,310
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△378	△1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△632	1,104
当期変動額合計	△632	1,104
当期末残高	△1,011	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,222	5,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,517	4,697
当期変動額合計	△4,517	4,697
当期末残高	5,705	10,403
純資産合計		
当期首残高	512,799	542,555
当期変動額		
剰余金の配当	△15,711	△16,270
当期純利益	50,113	44,368
自己株式の取得	△135	△79
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,517	4,697
当期変動額合計	29,756	32,716
当期末残高	542,555	575,271

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。